



当財団の賛助会員の方々に、現在の取組について伺います。

## 産業振興のポイントを聞く ～奈良県の成長戦略～

奈良県 産業部長 もりもと 森本 そういち 壮一

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 執行理事 いとう 伊藤 あつこ 敦子

——奈良県は世界に誇る歴史や文化遺産、自然の豊かさ、県外からのアクセスの利便性などを有していらっしゃると思いますが、初めに産業の現状や課題について教えていただけますでしょうか。

森本 奈良県は、大阪に隣接しておりますので、かつてはベッドタウンとして発展してきたものの、高齢化による人口減少に直面している状況です。人口は、1999年がピークで145万人でしたが、直近は130万人を切っており、昨年12月の推計人口で129万5,000人です。一貫して減少してきているので、県内に雇用の場を作り、今までは大学を卒業したら奈良県を出てしまっていた方々に奈良県に住み続けていただきたいと思っています。

現状として製造業の製造品出荷額は全国39位、年間商品販売額は37位、一人当たり県民所得は39位です。延べ宿泊者数、上場企業数も少なく、個人事業者数の割合が高くなっています。全国平均の個人事業者数の割合が10%に対して、奈良県は27%です。そのため、企業を発展させて大きくしていく必要があります。企業の力をなんとか底上げをすることを命題として取り組んでいるところです。

——色々と取り組まれている中で、今般、「新しい産業政策のパッケージ」をお作りになったと伺っています。主なポイントをご紹介いただけますか。  
森本 昨年、山下知事が就任し、産業政策を進めるにあたって、まずは企業の声を聞くようにとの指示がありました。そこで、副知事をはじめとして県職員等が企業訪問し、合計170社ぐらい訪問しました。経営層の方に今後の戦略等を直接伺い、ニーズを反映した政策を策定し、8つの柱に取り

まとめています。どの企業でも人を採用できないという話でしたので、「人材確保の抜本的強化」を1本目の柱に立てました。

取組の例としては、奨学金返還の支援を企業がやっている場合の補助要件を拡充しました。これまでは製造業で理工系学部の新卒に限定して1社あたり50万円まで支援していましたが、会社には文系の方もたくさんおられます。学部を限定しない方が良いという声が企業から寄せられましたので、全業種、学部不問で、新卒だけにこだわらず35歳未満の既卒者まで要件を拡充しました。

また、若い世代に奈良県の企業の良さや仕事の内容を理解をいただくため、中学生、高校生を対象に企業見学のバスツアーを開催したり、県内企業約150社の紹介をInstagramで発信したりする予定です。

——企業立地に関する新たな政策のポイントはいかがでしょうか。

森本 企業立地の関係では、「生産性向上と新規事業への強力な支援」という柱のなかで、県内での投資を一層加速させるため、企業立地促進事業補助金を大幅に見直します。企業の人手不足や省人化投資の状況に対応して、全国に先駆けて雇用要件を撤廃します。また、補助金のメニューを一



森本産業部長

## 奈良の成長に必要な「8つの柱」

<b>1 人材確保の抜本的強化</b> 深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。	<b>5 新たな成長のフロンティア（海外展開）</b> なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。
<b>2 用地確保と先進的なグリーン化</b> 奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。	<b>6 重点的な外国人材の呼び込み</b> 今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。
<b>3 生産性向上と新規事業への強力な支援</b> 今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。	<b>7 企業価値を次世代につなぐ事業承継</b> 専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。
<b>4 行政対応の不満・ボトルネック解消</b> 専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。	<b>8 スタートアップへの新たな支援</b> 奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

\* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

本化し、メニューにより2億円や1億円だった上限額を大幅に引き上げ、10億円にします。企業の皆様には、是非、本県への立地についてご検討をいただきたいと思えます。

——御所IC工業団地については、当センターも共同アンケート調査を通じてお手伝いさせていただきました。県が直接造成された事業でもあり、注目されていますね。

森本 産業用地が大都市圏で全国的に足りない状況は本県も同じですが、中南和地域は過疎化も進んでおり、雇用の場を確保していきたいと思っています。県を縦断する高規格道路である京奈和自

動車道が一部ミッシングリンクとなっていますが、御所ICのすぐそばに、県施工の4区画の工業団地を造成しています。ニーズ調査の結果、数十社にご興味を持っていただいているので、令和5年度末から、1区画の募集を開始する予定です。現在、造成工事中であり、令和6年度中には企業選定を行い、引き渡しを令和8年度にする予定です。残りの3区画については、令和8年度頃に募集を始めて、令和

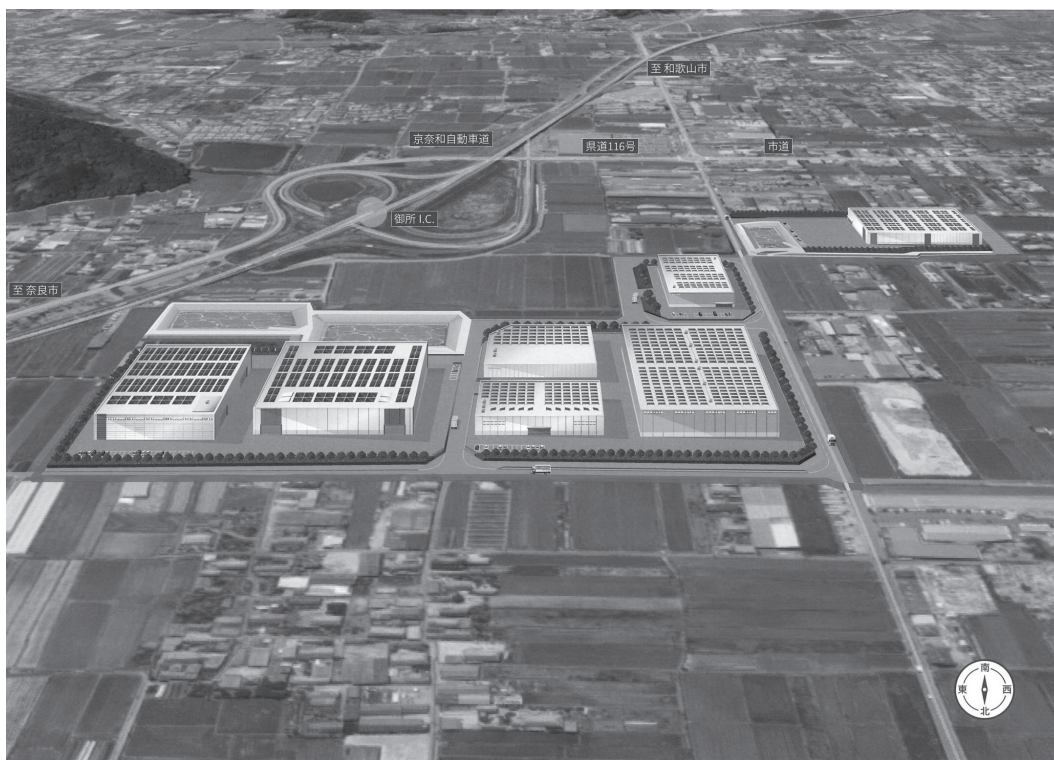
12年頃引き渡し、その後に工場が建ちますので、団地全体の形が整うのは令和13年か14年ぐらいになると考えています。

もっと民間で工業団地開発を進めてくれるとありがたいのですが、奈良県の場合は、文化財の発掘調査が県内の企業誘致、インフラ整備の遅れの要因の一つというイメージがあります。そこで、文化財の発掘調査の効率性を高めるため、体制を強化することとしました。取組の結果、トレンチ調査の期間を今までの6か月から3か月ぐらいに短縮、発掘調査も1年間で最大1haであったものが3haに拡大することが期待されます。企業側の



奈良県の快適・便利な交通アクセス





御所IC工業団地の立地後のイメージ

計画を後押しできればと考えています。

——新たな産業用地の創出に向けて、「工業ゾーン創出プロジェクト」を進めていらっしゃるようですが、具体的な取組をお伺いできますか。

森本 市町村が取り組む工業団地の造成事業に対しては、県が可能性調査、基礎調査、基本計画の策定に対する補助金を出して支援しています。また、市町村と県の開発許可部局との調整も行っています。県庁内の部局横断によるプロジェクトチームを立ち上げ、市町村と連携して団地造成を推進しており、工業団地もいくつか生み出され、十数社の立地が既に決まっています。



インタビューの様子

——続々とプロジェクトが進行中です。産業団地のグリーン戦略についてはいかがでしょうか。

森本 山下知事が、脱炭素化を推進しており、産業部局でも脱炭素化の取組を進めていくことになっています。令和6年度から、電気を100%再生可能エネルギーで賄う、RE100工業団地の可能性について調査をする予定です。県内企業のニーズを把握しながら、省エネをどの程度できるのか、その結果どのぐらいの再生可能エネルギーを供給する必要があるかを調査しようと考えています。

熱利用の脱炭素化についても、通常使用されている都市ガスや重油を再生可能エネルギーに代替するニーズがあるのか、既存の工業団地でどの程度熱利用がされているのか等について調査をしたいと思っています。

——中小企業の脱炭素化についての取組はいかがのでしょうか。

森本 令和6年度予算では、脱炭素に対する意識を高めるための事業や、脱炭素に取り組んでいる中小企業に対する助成などを行う予定です。我々産業部局だけではなく、環境部局と連携して取り組んでいこうと考えています。

——企業立地は順調に推移していると伺っています。

森本 令和4年の立地件数は33件で全国9位でした。しかし、1件あたりの面積が全国平均に比べて小さい状況です。これは、市街化調整区域でも規制緩和で工場の立地を進めており、このような場合、農地を開発するケースが多く、比較的小規模な工場が多いことが要因です。大規模工業団地はほとんど埋まっていますので、御所IC工業団地ができれば、一定の受け皿になると思います。

——スタートアップ創出の取組についてはいかがでしょうか。

森本 令和6年1月にスタートアップ・プログラムを策定しました。スタートアップ支援は「新しい産業政策のパッケージ」の柱の一つであり、担当部局と連携して進めています。

たとえば、県中部にある三宅町では、「次世代を担う学生×企業のまち」をテーマに、大学生、高校生、留学生、社会人等が交流できる全く新しいタイプの学生寮を整備するとともに、スタートアップやチャレンジングな企業やラボ等を誘致しようとしています。

——全国の観光地で賑わいが戻ってきていますが、奈良県の最近の状況はいかがでしょう。

森本 観光客はかなり戻ってきており、休日などはコロナ禍前に完全に戻っていると感じています。外国の方も含めて、皆さんSNSで色々と細かくお店も含めて情報を調べて、訪れておられるようです。県有地を活用したハイグレードのホテルも数軒開業しており、インバウンドの方々にも人気が高いと聞いています。

——観光、旅行には「食」も楽しみのひとつです。

森本 昔は、「奈良にうまいものなし」と言われていましたが、実は大和野菜や個性あふれる果物、川魚やブランド肉など食の魅力がたくさんあります。県内では、奈良ならではの食材を活かしたオーベルジュやミシュランに掲載される飲食店もかなり増えてきました。

——観光面で何か課題はありますか。

森本 観光客数は4,500万人と全国19位であるのに、宿泊者数は全国44位と低いことが課題です。大阪に泊まられて、奈良に観光に来て、また大阪に帰るといのように、奈良では宿泊されません。宿泊施設数の絶対数が足りないことが、大きな原

因です。このため、県北部だけではなく、中南和地域にも足を運んでいただけるように、県全域を視野に入れたホテル誘致に力を入れています。令和3年度からホテル立地の補助金を設けており、令和6年度には条件を大幅に緩和して、固定資産投資額の5%であった補助金を10%に引き上げます。また、これまでは新規整備のみを対象としていましたが、既存のホテルの改装や増設、例えば全く別の業種で運営していた建物をリノベーションして、ホテルとして開業するものについても対象とします。部屋数によって段階を設けて、補助要件である投資額5億円以上を1億円以上に緩和します。少しでもホテルの立地が進んで、県内に宿泊していただきたいと考えています。

さらに、観光部局で新しく立ち上げる観光戦略本部では、県内の複数エリアを対象とした実践的かつ効果的な観光地づくりを推進していきます。今まではどちらかというとプロモーションが中心になっていましたが、令和6年度は観光地の魅力を作るというところに力点を置きます。

世界遺産は奈良県内に「紀伊山地の霊場と参詣道」、「法隆寺地域の仏教建造物」、「古都奈良の文化財」と3つありますが、もう1つ、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録を目指して活動しています。登録されるとインバウンドを中心に、さらに観光客に来ていただけるのではないかと考えており、これを早く進めるために、令和5年度に世界遺産室を設置しました。

——宿泊施設立地セミナーを初めて開催され、皆さんの関心が高かったそうですね。

森本 令和5年11月に東京で開催し、知事や吉野町長のPRのほか、星野リゾートの星野佳路代表にご講演いただきました。都道府県初となる宿泊施設に特化したセミナーで、宿泊施設の運営、投資、開発など宿泊事業に関係する様々なジャンルの80名ほどの方に出席していただきました。星野代表も奈良県の持っている魅力をもっと活かせるはずだ、県北部だけではなく中南部にもより深い歴史的な魅力はたくさんあるので、情報発信をしながら誘導する仕組みを整えていくべきだと提案していただきました。中南部には県北部よりも古い、6世紀末から8世紀初頭までの飛鳥京・藤原京よ





宿泊施設立地セミナーの様子

り続く歴史・文化があります。まだまだ外国人には奈良公園の鹿と大仏しか知られていないようなところもありますので、中南部のすばらしい魅力を、SNSで上手く発信すればインバウンドで来ていただけたらと思っています。

また、令和2年、G7など国際会議の本体会場ができる国際会議場である奈良県コンベンションセンターがオープンしました。世界的な高級ブランドホテルである「JWマリオットホテル奈良」も併設されています。ただ、マリオットホテル単

体では、なかなか国際会議の宿泊ニーズを満たせませんでした。しかし、近年、コンベンションセンターの周辺には、県有地や本県の支援制度を活用して誘致したホテルのほか、バラエティ豊かなホテルが数多く立地しています。これにより、国際会議にいられた方が全員利用できる宿泊環境が整いました。

国際会議の誘致は、その開催による直接的な経済効果だけでなく、県内におけるビジネス機会やイノベーションの創出、国内外へのPR効果や受け入れ・おもてなし環境の改善による観光地としての魅力向上がその後の外国人観光客誘致につながるなど、地域経済活性化や都市力の向上等に大きなメリットをもたらしています。

——先の話かもしれませんが、リニア中央新幹線はどのように捉えていらっしゃいますか。

**森本** 今まで、東京から直接奈良に入ってきた交通がなかったのが、リニア中央新幹線には大きく期待しています。まだ正確なルートが確定していませんが、昨年末に、JR東海が奈良県と三重県で環境影響評価に着手したと発表し、いよいよ着工に向けて具体的な段階に入ったこととなります。

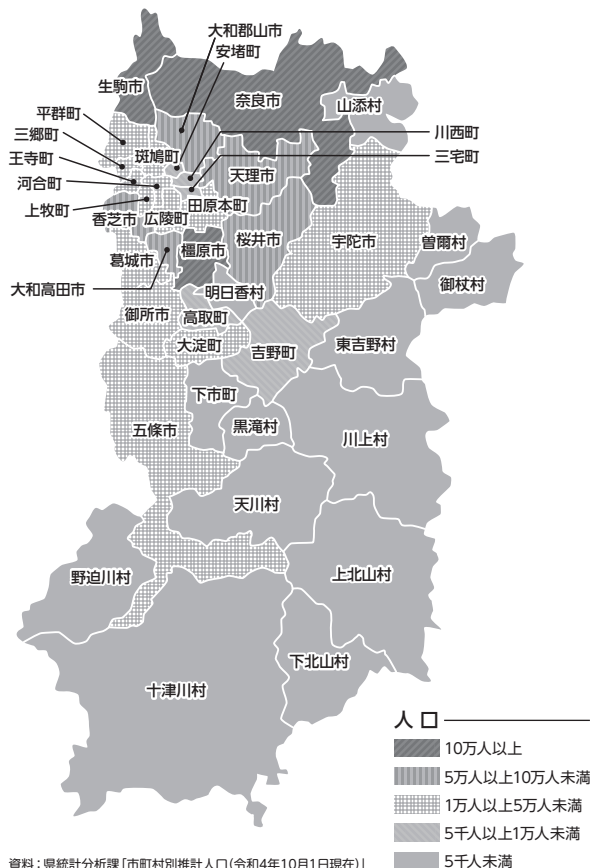
——2025年の大阪・関西万博に向けて、取り組まれていることがありましたらご紹介ください。

**森本** 令和5年の7月に、万博推進室を設置し、大阪・関西万博の開催に合わせて、多くの方に奈良県に来ていただくため、県を挙げて準備をしています。当部の取組としては、ものづくりの現場を万博に来られた国内外のお客様に見てもらおう、奈良県の産業の魅力やすばらしさを実際に体感してもらおうというコンセプトのもと、奈良県内でオープンファクトリーを推進していきたいと考えています。

令和6年度は、県内でオープンファクトリーを掘り起こし、関西全体の産業観光を海外に売り込む専用プラットフォームに働きかけ、旅行商品の造成につなげていきたいと考えています。

——いろいろとお聞かせいただき、奈良県のポテンシャルを最大限引き出そうとされている取組がわかりました。本日はありがとうございました。

(文責：編集部)



資料：県統計分析課「市町村別推計人口(令和4年10月1日現在)」

奈良県の行政区画図